

質 問 書

○質問書に関するお問い合わせ及びご回答 (FAXまたはe-mail) は下記までお願いいたします。

DPI (障害者インターナショナル) 北海道ブロック会議

〒060-0004 札幌市中央区北4条西12丁目1-55 ほくろうビル5F

TEL: 011-219-5687 FAX: 011-219-5688

e-mail: info_hokkaido@dpi-japan.org <http://www.dpi-japan.org/hokkaido/>

1. 今回、廃案となった「障害者自立支援法案」を厚生労働省は、臨時国会で、再提案すると
明言していますが、採択の際にあなたは、賛成しますか、反対しますか。

- ① 賛成する
- ② 反対する
- ③ 修正が行われれば賛成する →その場合の修正内容

2. 「障害者自立支援法案」の最大の焦点となった「応益負担 (定率負担)」について、あなた
はどのようなお考えですか

- ① 導入すべきである・導入はやむを得ない
- ② 導入には反対
- ③ その他 →その内容

3. 自立支援法案では、障害程度区分の判定により、介護やグループホーム、日中活動の場な
ど、利用できるサービスの種類や量が制約される可能性があります。その点についてどのよう
にお考えですか

- ① 財源不足であるため制約すべきである・制約はやむを得ない
- ② 制約を行うことには反対
- ③ その他 →その内容、特に考えておられる内容

4 自立支援法案では、精神障害者通院医療費公費負担制度、更生医療及び育成医療への利用者負担の導入について、あなたはどのようなお考えですか

- ① 導入すべきである・導入はやむを得ない
- ② 導入には反対
- ③ その他 →その内容

5. 小泉首相は来年度予算の概算要求基準について、社会保障費を2200億円圧縮するよう財務大臣に指示を出しました。あなたは社会保障費の圧縮について、どのようにお考えですか。また、社会保障の財源をどこに求めるべきとお考えですか。

- ① 構造改革路線に基づき圧縮すべきである・圧縮はやむを得ない
- ② 増額すべきである
- ③ その他 →その内容

社会保障費の財源として、今考えているもの

医療確保等とは、消費税増徴には、絶対反対です。
 公共事業を総量控へ、事業休止を含め大枠に削減する。5.8%以内を「特定財源」削減で廃止し、一般財源化する。財源確保は中長期的に削減する
 収入面では、大企業への減税策を止め、相応の負担を大企業に転嫁し、(07年)大企業を確保する

ご協力、どうもありがとうございました。

ご氏名	佐藤 昭子
選挙区	北海道 9区
所属	日本共産党